

令和7年3月

湯梨浜町議会定例会

令和7年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【教育総務課】

令和7年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
9. 教育費	1. 教育総務費	1
	2. 小学校費	22
	3. 中学校費	36

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0024	学ぶ意欲を育む学力向上推進事業	(簡略番号：013433)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教－教－教育総務費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,419	610	809	566	373
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	67		67	
	地方債				
	その他	1,235	387	848	371
	一般財源	117	223	△106	195

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】基礎学力の確実な定着と教師の授業力向上により児童生徒の学ぶ意欲を高め、学力向上につなげていくものである。
【事業の必要性】学力向上を目指した研究推進は、それぞれ学校の課題や目指す子ども像に合わせた研究テーマにより設定されており、各学校の目指す子ども像に即した学習を展開していくため、外部講師等を招聘した授業研究会の充実によって改善を図り、児童生徒の学力向上へつなげていきたい。また、全体学習の中では学習内容の理解が困難な児童がいることから、放課後や夏休みを活用して個別の学習の機会を設けることでより児童の課題に合った学習支援が可能となり、理解度が上がることが期待される。さらにAI英語教材を活用し、単語練習や会話練習を推進することで英語力の向上を図っていく。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標 4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】①各小中学校の研究主題等に向けた授業研究会の実施、②個別の学習支援による学習理解と学習意欲の向上、③「家庭学習の手引き」の活用による家庭学習充実に向けた取組、④AI英語教材の活用による英語力の向上に向けた実証実験の実施
【事業の効果】各学校それぞれの課題解決に向けての授業改善、基礎学力の向上及び家庭学習の習慣化に向けた取組となる。
【令和6年度評価】各学校では授業改善を目指した研究推進がされており、校内でそれぞれの教師が共通実践することが明確に示されるとともに、対話的な活動や問題解決型学習を取り入れ、児童生徒が主体的に学習に向かう授業改善が進んでいる。また、ICT機器などの教育機器、教材、教具の効果的な活用を進めている。家庭学習の習慣化においては平日の家庭学習の時間は年度によってばらつきがあり、今後も各学校で家庭学習についての指導を行っていく必要がある。

6. 財源の説明
【県支出金】 67千円
【繰入金】 1,235千円 (ふるさと湯梨浜応援基金)
【一般財源】 117千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	396	396	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	304	304	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	26	26	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料	693	693	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,419	1,419

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801021	鳥取県オンラインスピーキング	67	
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	1,235	387

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県オンラインスピーキング支援事業補助金				
補助基本額	135	補助率	50.0%	補助金額	67

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0032	通学費助成事業	(簡略番号：040884)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教－教－その他			

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,029	6,512	517	7,012	5,663
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,500	3,250	250	3,500
	地方債	1,000	1,000		1,000
	その他				
	一般財源	2,529	2,262	267	2,512

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 定期乗車券により公共交通機関を利用して県内の高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。月額実費負担額に対して7,000円を超えた額を助成する。
【事業の必要性】
 定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図るため。

2. 根拠法令
 鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町高校生等通学費助成補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 公共交通機関の通学定期券を購入して高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。
【事業の効果】
 定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図ることが見込まれる。
【令和6年度評価】
 申請者見込130名 交付見込額7,000千円

6. 財源の説明
【県支出金】 3,500千円
【地方債】 1,000千円 (過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))
【一般財源】 2,529千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,000	7,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	29	29	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,029	7,029

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801015	通学費助成事業補助金	3,500	3,250
地方債	21010604001	過疎対策事業債(通学費助成事	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金				
補助基本額	7,000	補助率	50.0%	補助金額	3,500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 003200000事業 通学費助成事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0126	ICT教育推進事業	(簡略番号：039295)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一教一教育総務費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,676	12,958	718	12,708	12,205
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	935	929	6	929
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,741	12,029	712	11,779

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 ICT支援員及びICT機器のサポート員の設置、クラウドシステムを活用した学習など、1人1台端末整備の環境を活かし、全ての教員や児童生徒がICT教育を推進できる体制を整える。

【事業の必要性】
 ICT教育を効率的かつ効果的に推進するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ICT支援員による学校業務支援。
- ICT機器のサポート運用支援。
- 鳥取県教育情報通信ネットワークフィルタリングソフトの運用管理。
- 学校ホームページ管理システム委託業務。
- クラウドシステムによるドリル教材等を活用した学習支援。
- 授業目的公衆送信補償金制度で定められた補償金の負担。

【事業の効果】
 全ての教員及び児童生徒がICT機器を推進できる体制を整えることができる。

【令和6年度評価】
 ICT支援員を配置し、教員のICT教育のスキルアップをはじめ、児童生徒にICTを活用した教育を提供することができた。またICT機器のサポートを配置し、機器トラブル等が生じた際に専門業者による迅速かつ適切な対応ができ、情報主任等の負担軽減と教職員の働き方改革を推進することができた。

6. 財源の説明

【県支出金】 935千円 (鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金)
【一般財源】 12,741千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	139	139
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	9,593	9,593	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,944	3,944	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	13,676	13,676

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801019	eラーニング教材活用による学	935	929

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金				
補助基本額	1,872	補助率	50.0%	補助金額	935

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 012600000事業 ICT教育推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0233	地域未来塾推進事業	(簡略番号：035581)				
	中							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	教－教－教育総務費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	721	553	168	553	445
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	479	351	128	351
	地方債				
	その他				
	一般財源	242	202	40	202

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 放課後の教員OB等地域の人材による学習支援の環境整備として、中学1年生を対象に「地域未来塾」を実施するもの。
【事業の必要性】
 様々な家庭環境、状況に置かれた生徒が自らの意志で、学ぶことができる環境の整備として、町の将来を担う人材に対する学習の機会を提供することが必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜中学校に通う中学1年生のうち希望する生徒を対象に、月3回（水曜日3回）開催（年間30回）。
【事業の効果】
 学習支援が必要な中学1年生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着が図られる。
【令和6年度評価】
 17名の中学1年生が参加申込みをした。コーディネーター2名と教育活動支援員10名がその活動を支えた。時間いっぱい集中して学習に取り組む姿勢が身に付いた。

6. 財源の説明
【県支出金】 479千円
【一般財源】 242千円
 補助率：国1/3、県1/3、町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	679	679	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	22	22	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	721	721

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801010	学校家庭地域連携協力推進事業	479	351

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	720	補助率	66.0%	補助金額	479

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023300000事業 地域未来塾推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0234	放課後子ども教室推進事業	(簡略番号：035591)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	教－教－教育総務費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,413	1,328	85	1,256	1,001
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	941	844	97	796
	地方債				
	その他				
	一般財源	472	484	△12	460

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、「ゆりはま自主学習の広場」として放課後に小学校の特別教室等を活用し、小学生を対象に地域の方々の参画を得て、学習支援の取組みを実施する。
【事業の必要性】
 宿題や復習への支援を通して、子ども達の学習習慣の定着を図るためにも必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内3小学校
 (各小学校 年間30回：平日27回(月3回程度)、夏季休業中3回)
【事業の効果】
 安心・安全な子どもたちの居場所が確保される。また学習習慣の定着を図ることができる。
【令和6年度評価】
 参加児童は宿題及び補充プリントに意欲的に取り組んだ。指導者が児童の集中力が持続する方法や活動を工夫し、落ち着いて学習することができるようになってきた。学習内容や指導方法のさらなる充実を図っていきたい。

6. 財源の説明
【県支出金】 941千円
【一般財源】 472千円
 補助率：国1/3、県1/3、町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,323	1,323	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費	50	50	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,413	1,413

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801011	学校家庭地域連携協力推進事業	941	844

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱				
補助基本額	1,412	補助率	66.7%	補助金額	941

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023400000事業 放課後子ども教室推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0235	スクールソーシャルワーカー活用事業	(簡略番号：035601)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一教一教育総務費				

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,963	2,967	△4	2,713	3,118
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,968	1,957	11	1,788
	地方債				
	その他				
	一般財源	995	1,010	△15	925

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカー2名を教育委員会事務局に配置し、各校への支援体制の充実を図る。
【事業の必要性】
 複雑化する家庭環境を背景とする問題を抱えた児童生徒の生活環境、家庭環境に働きかける支援を行うことにより、不登校をはじめとした生徒指導上の課題解決を図る。

2. 根拠法令
 鳥取県スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 スクールソーシャルワーカー2名を配置する。
【事業の効果】
 不登校児童生徒の問題解決のため、必要に応じて家庭環境の問題にも踏み込みながら学校と関係機関との連携体制の充実を図る。
【令和6年度評価】
 不登校児童生徒に加え、生徒指導上に困難さを抱える児童生徒に対して、直接関わったり、担当教員に対して助言したりすることができた。また、様々なケースを関係機関とつなげることができた。不登校、問題行動対応はすぐに結果がでるものではないが、今後も継続的に関わることにより改善することが期待できる。

6. 財源の説明
【県支出金】 1,968千円
【一般財源】 995千円
 補助率：国2/9、県4/9、町1/3（スクールソーシャルワーカー活用事業）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,918	2,918	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	12	12	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	24	24	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9	9	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,963	2,963
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801012	スクールソーシャルワーカー活	1,968	1,957

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金				
補助基本額	2,952	補助率	66.0%	補助金額	1,968

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023500000事業 スクールソーシャルワーカー活用事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
事業	大	0236	学校業務支援システム導入事業 (簡略番号：035608)						
	中								
	小								
	細								
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分		経常的経費		事業の種類				未設定	
補助単独区分		単独事業		目的区分		教一教一教育総務費			

		所属		0101012600-0000		教育総務課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事 業 費	1,311	1,311		1,311	1,319	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,311	1,311		1,311		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 県内市町村参加による学校業務支援システム(C4th)経費の県負担金
【事業の必要性】
 県下共通のシステムを利用し、学校現場における業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大(指導内容の充実)、教員多忙感解消を図るほか、学校間及び学校内における情報連携の強化の推進を図るために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4質の高い教育をみんなに

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 学校業務支援システム(C4th)を利用していく。
 (R4年度継続更新し、R5～R9年度(5年間)使用するもの)
【事業の効果】
 学校現場における業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大が図られる。
【令和6年度評価】
 学校業務支援システムの「個人連絡」「連絡掲示板」だけでなく、「文書連絡」「書庫」などのグループウェアの活用がより一層図られ、校内だけでなく他校教職員との情報共有・連絡調整が促進されており、業務削減を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 1,311千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,311	1,311
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,311	1,311

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023600000事業 学校業務支援システム導入事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0244	フリースクール等利用料助成事業	(簡略番号：041200)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教－教－教育総務費			

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,012	1,156	△144	479	510
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	381	453	△72	173
	地方債				
	その他				
	一般財源	631	703	△72	306

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 フリースクール等に通う児童生徒の通所経費（授業料等）について補助する。
 ①対象者：児童生徒又はその親権者が町内に住所を有し、町税又は町公共料金に未納がないこと。
 ②対象経費：授業料、交通費及び実習費等
 ③補助金額：（授業料）月額上限 20,000円
 （県補助率1/3又は10,000円のいずれか低い額）
 （交通費及び実習費等）月額上限 中学生6,000円 小学生3,000円
 （県補助率1/2、月額上限中学生3,000円・小学生1,500円）

【事業の必要性】
 フリースクール等の通所経費を支援し保護者の経済的負担を軽減することにより、不登校児童生徒の義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため。

2. 根拠法令
 鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町フリースクール等利用料助成事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 フリースクール等に通う児童生徒の通所に要する経費（授業料等）を補助する。
【事業の効果】
 フリースクール等の通所経費を支援し保護者の経済的負担を軽減することにより、不登校児童生徒への多様かつ適切な教育機会の確保を図ることが見込まれる。
【令和6年度評価】
 フリースクール等の利用料の助成により、保護者の経済的な負担を軽減することができた。（R6実績：交付決定2名）

6. 財源の説明
【県支出金】 381千円 **【一般財源】** 631千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,008	1,008
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,012	1,012

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801016	鳥取県不登校児童生徒支援事業	381	453

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金				
補助基本額	1,012	補助率	37.6%	補助金額	381

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 024400000事業 フリースクール等利用料助成事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
事業	大	0250	ゆりはまこどもの夢応援・研修事業 (簡略番号：045811)						
	中								
	小								
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分		未設定			事業の種類		未設定		
補助単独区分					目的区分		教－教－教育総務費		

所属		0101012600-0000		教育総務課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	30		30		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	30		30			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
子どもの発達段階である「胎児期(生まれる前)」「乳児期・幼児前期(0～3歳)」「幼児後期(4～6歳)」「児童前期(7～9歳)」「児童後期(10～12歳)」「青年前期(13～15歳)」の各期の子どもを持つ保護者の研修等を各担当課、各種団体等の連携のもと実施する。

【事業の必要性】
子育て支援や家庭教育の各担当課等が実施する胎児期から青年前期の間の保護者に対する研修等を体系立て効率的に実施することによって、子どもの成長のために重要な発達段階に応じた生活や活動の実践のための知識・技術の向上を図るものである。

2. 根拠法令
こども基本法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
各課・各種団体等と連携して、子どもの運動能力等に関する研修会を開催する。
【事業の効果】
子どもの発達段階に応じた運動能力等の向上に資する生活や活動の知識や技術の習得・実践することができる。

6. 財源の説明
【一般財源】 30千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	25	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	30	30

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 025000000事業 ゆりはまこどもの夢応援・研修事業

【事業名】 9-1-2-250:ゆりはまこどもの夢応援・研修事業

【事業概要等】

「ゆりはま こどもの夢応援・研修プログラム」について

1 目的

将来、子どもたちが「こんな自分になりたい」と考えた時に、その実現に向かって努力していくことのできる力(知・徳・体)を身につけるには、行政、保護者、地域住民がそれぞれの立場で応援していくことが必要である。その一環として、子育て・教育の各担当課の連携による胎児期から青年前期までの保護者研修を体系的かつ効率的に実施することで、家庭における「こども基本法」の趣旨に則った子どもの成長のために重要とされている発達段階にふさわしい生活や活動を実践していくための知識や技術の向上を図る。

2 取組の概要

令和7年度から「子どもの発達段階に応じた保護者研修方針」に沿って、「胎児期(生まれる前)」、「乳児期・幼児前期(0～3歳)」、「幼児後期(4～6歳)」、「児童前期(7～9歳)」、「児童後期(10～12歳)」、「青年前期(13～15歳)」の各期の子どもを持つ保護者に対する研修等を子育て支援課、生涯学習・人権推進課、教育総務課、各こども園、各町立小中学校及び各種団体(青少年育成湯梨浜町民会議、湯梨浜町人権教育推進協議会など)が連携して実施する。

3 令和7年度取組(案)について

- (1) 「子どもの発達段階に応じた保護者研修方針」に沿って各期の保護者を対象とした各種研修等を各課、各園、各校、各種団体で企画・実施する。
また、その中で子育ての次のステップに進む心構えを養うため、各園・各校においては次の講師による研修を行う。
 - こども園での研修⇒講師:各小学校の管理職(校長又は教頭)
 - 小学校での研修⇒講師:湯梨浜中学校の管理職(校長又は教頭)
 - 中学校での研修⇒講師:高等学校の管理職(校長又は教頭)
- (2) 人権に関する研修については、湯梨浜町人権教育推進協議会が主催する研修会(「町民のつどい」、「人権教育推進大会」、「人権セミナー」)を活用する。
- (3) 情報モラルに関する研修については、青少年育成湯梨浜町民会議が主催する研修会を活用する。
- (4) 「幼児期から中学生までの体力・運動能力」に関する研修については、教育総務課が主管して開催する予定である。

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	03	給食事業費
事業	大	0060	湯梨浜学校給食センター管理運営臨時経費	(簡略番号：045127)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一保一学校給食費			

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,832	10,679	△8,847	9,663	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		7,800	△7,800	6,100
	その他				
一般財源	1,832	2,879	△1,047	3,563	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
空調機除塩フィルターの取替、調理室手洗器の移設、洗浄機専用箆及びパソコン（更新分）の購入。
 - 【事業の必要性】
施設を適切に管理運営する。
- 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法
学校給食法・湯梨浜町立学校給食センター設置条例
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 - 【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
 - ◇空調機除塩フィルター取替委託料 858千円 除塩フィルター取替えのため委託する。
 - ◇調理室手洗器移設工事 185千円 既存の手洗器を調理室手洗器として移設工事を行う。
 - ◇洗浄機専用箆購入 182千円 R7年度に羽合小の1年生が1クラス増えるため購入する。
 - ◇パソコン(更新分)の購入 607千円
 - 【事業の効果】
給食センターの調理施設環境の整備、羽合小児童数増の対応、事務処理機器の更新。
 - 【令和6年度評価】
安心安全でおいしい給食の提供及び、給食センターを健全に運営できた。
- 財源の説明
 - 【一般財源】1,832千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	789	789
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	858	858	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	185	185			
15 原材料費			合計	1,832	1,832

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010604020	過疎対策事業債（東郷小学校給		7,800

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 006000000事業 湯梨浜学校給食センター管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 給食事業費
事業	大 0215 泊小学校給食臨時経費 (簡略番号：037194)				
事業	中				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	949	3,118	△2,169	3,487	4,174
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		2,700	△2,700	2,500
	その他				
一般財源	949	418	531	987	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 給食施設設備の修繕・工事などを行う。
【事業の必要性】
 安全安心な環境で給食を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
 学校給食法
 学校給食衛生管理基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・立体炊飯器の基盤交換 141千円
 ・回転釜の水道配管材取換 220千円
 ・作業台の設置 93千円
 ・プラストチラー用架台及びカート等の購入495千円
【事業の効果】
 厨房内の設備改修、厨房機器の修繕及び更新を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに児童に安全、安心な給食を提供することができる。
【令和6年度評価】
 ガラスフードの取替、ガス立体炊飯器の修繕、ガス回転釜の更新等により、施設の長寿命化を図るとともに児童に安全、安心な給食を提供することができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 949千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	495	495
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	454	454	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	949	949
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010604019	過疎対策事業債（泊小学校給食		1,400
地方債	21010604120	過疎対策事業債（泊小学校給食		1,300

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 021500000事業 泊小学校給食臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 給食事業費
事業	大 0217 物価高騰に伴う町立学校給食費一時支援金 (簡略番号：045950)				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一保一学校給食費		

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,651		8,651		
財源内訳	国庫支出金	6,401		6,401	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,250		2,250	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立小中学校の児童生徒に係る学校給食食材に要する経費を対象に、1人1食当たり小学校給食は33円、中学校給食は35円に年間給食回数に乗じた額を一時支援金として交付する。
【事業の必要性】
 物価高騰による給食食材費の上昇に対する一時支援金の交付によって、保護者の経済的負担の軽減や学校給食の質の維持を図る。

2. 根拠法令
 学校給食法、湯梨浜町立学校給食センター設置条例
 湯梨浜町立学校給食費一時支援金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 物価高騰による給食食材費の上昇に対し、学校給食費一時支援金を交付する。
【事業の効果】
 保護者の経済的負担を軽減し、学校給食の質を維持することができる。
【令和6年度評価】
 令和6年度の支援金の額は、4月～9月までは1人1食当たり小学校を18円、中学校は20円を、10月～3月までは1人1食当たり小学校を33円、中学校は35円を支援金として保護者の経済的負担の軽減等を図ることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 6,401千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
【一般財源】 2,250千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,651	8,651
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,651	8,651

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	6,401	

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
補助基本額	8,651	補助率		補助金額
				6,401

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 021700000事業 物価高騰に伴う町立学校給食費一時支援金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0008	東郷小学校管理運営経常経費 (簡略番号：013721)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	34,612	34,665	△53	37,199	29,235
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	66	62	4	62
	一般財源	34,546	34,603	△57	37,137

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <学校教育目標>「豊かな心で自ら考え行動する、たくましい児童の育成」
 <経営の重点>学ぶ意欲の向上と確かな学力の向上、支え合い高め合う人間関係づくり、健やかでたくましい心と体づくり、地域に根ざし開かれた学校づくり、業務改善の推進をしていく。
 【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整えるための必要経費を計上する。
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
 【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員2名、学校図書司書補助員1名）
 ②令和7年度の在籍予定児童数・学級数(R7.2.4現在)：児童数243名、通常学級226名(12学級)、特別支援学級17名(4学級)、1年生36名(2学級)(うち特支1名)、2年生34名(2学級)(うち特支3名)、3年生39名(2学級)(うち特支3名)、4年生41名(2学級)(うち特支2名)、5年生40名(2学級)(うち特支5名)、6年生53名(2学級)(うち特支3名)
 【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
 【令和6年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。
- 財源の説明
 【使用料】 66千円 (学校使用料)
 【一般財源】 34,546千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,959	7,959	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,399	3,399	18 負担金、補助及び交付金	18	18
04 共済費	2,086	2,086	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	264	264	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12,914	12,914	25 寄附金		
11 役務費	1,888	1,888	26 公課費		
12 委託料	5,232	5,232	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	805	805	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	37	37	合計	34,612	34,612

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	66	62

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 000800000事業 東郷小学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0009	東郷小学校管理運営臨時経費	(簡略番号：024357)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,806	75,142	△60,336	70,829	2,797
財源内訳	国庫支出金		9,712	△9,712	10,215
	県支出金				
	地方債	12,500	64,500	△52,000	58,200
	その他				
	一般財源	2,306	930	1,376	2,414

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 既存設備の更新などを行い教育環境の整備を図る。
【事業の必要性】
 児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ◇校舎棟定期調査（委託料：660千円）
 ◇空調機冷媒漏えい点検（委託料：506千円）
 ◇自動火災報知設備受信機更新工事（工事請負費：6,556千円）
 ◇外灯照明LED改修工事（工事請負費：4,587千円）
 ◇インターホン改修（工事請負費：1,969千円）
 ◇音楽室渡り廊下雨漏り修繕（工事請負費：528千円）
【事業の効果】
 計画的な設備更新により安全・安心な学校活動を保障できる。
【令和6年度評価】
 開校時より運用していた空調機の更新などを行い施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明
【地方債】 4,100千円（脱炭素化推進事業債(充当率90%、交付税措置50%)）
 8,400千円（過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%)）
【一般財源】 2,306千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,166	1,166	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	13,640	13,640			
15 原材料費			合計	14,806	14,806

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501300	学校施設環境改善交付金		9,712
地方債	21010603001	脱炭素化推進事業債（小学校照	4,100	
地方債	21010604211	過疎対策事業債（小学校エアコ		60,000
地方債	21010604214	過疎対策事業債（小学校設備更	8,400	4,500

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 000900000事業 東郷小学校管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0018	スクールバス委託事業	(簡略番号：023788)				
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	33,060	34,108	△1,048	28,988	28,499
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	21,958	15,631	6,327	13,152
	一般財源	11,102	18,477	△7,375	15,836

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
東郷小校区内にスクールバスを配置運行し、遠方からの児童の通学手段の確保を図る。
* 契約期間：令和6年10月1日から令和11年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
* 運行期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日までの年間210日
* 運行内訳：花見方面2台 舎人方面1台
※スクールバス対象地域の児童の増加により、舎人方面1台が花見方面も運行する。

【事業の必要性】
児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るため必要である。

2. 根拠法令
学校保健安全法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
町立東郷小学校にスクールバスを3台運行する。
* 年間210日運行 3台 (花見方面2台 舎人方面1台)
※スクールバスの対象地域の児童が増加したため、舎人方面1台が花見方面も運行する

【事業の効果】
町立東郷小学校区にあっては、東郷小学校から片道2Km以上の距離にある地区の児童についてスクールバスによる通学を行い、児童の通学確保と安全を図ることができる。

【令和6年度評価】
児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金 21,958千円
【一般財源】 11,102千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	33,060	33,060	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	33,060	33,060

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	21,958	15,631

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 001800000事業 スクールバス委託事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0104	羽合小学校管理運営経常経費	(簡略番号：024521)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	70,478	62,258	8,220	62,884	47,650
財源内訳	国庫支出金	3,829	3,517	312	2,982
	県支出金	2,028		2,028	
	地方債				
	その他	168	203	△35	203
	一般財源	64,453	58,538	5,915	59,699

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <教育目標>「やさしく かしく たくましく」
 <経営の重点>落ち着いた生活の中で、「個」と「集団」の力を伸ばす。育てたい(身に付けさせるべき)資質・能力が身につく授業改善を進める。地域とつながり、地域に根ざした教育活動を充実させる。
【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。また、医療的ケア児就学のための看護師等及び令和7年4月に外国籍の児童が就学するための対応支援員を配置する経費を計上する。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町小中学校管理規則
 教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)交付要綱
 鳥取県帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置(学校事務補助員1名、児童支援員6名(うち外国籍児童対応1名)、学校図書司書補助員1名、バス運転手1名、看護師2名、代替看護師1名)②令和7年度の在籍予定児童数・学級数(R7.2.4現在)：児童数562名、通常学級530名(20学級)、特別支援学級32名(8学級)、1年生102名(4学級)(うち特支4名)、2年生109名(4学級)(うち特支7名)、3年生74名(3学級)(うち特支8名)、4年生94名(3学級)(うち特支4名)、5年生91名(3学級)(うち特支4名)、6年生92名(3学級)(うち特支5名)
【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
【令和6年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】3,829千円(切れ目ない支援体制整備充実事業補助金) **【県支出金】**2,028千円(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金) **【使用料】**162千円(学校使用料) **【諸収入】**6千円(公衆電話使用料) **【一般財源】**64,453千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	24,868	24,868	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,379	1,379
03 職員手当等	10,100	10,100	18 負担金、補助及び交付金	11	11
04 共済費	5,992	5,992	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	398	398	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16,936	16,936	25 寄附金		
11 役務費	3,181	3,181	26 公課費		
12 委託料	7,081	7,081	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	474	474	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	58	58	合計	70,478	70,478

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501410	切れ目ない支援体制整備充実事業	3,829	3,517
都道府県支出金	15020801014	帰国・外国人児童生徒等に対する	2,028	
使用料	13010601201	学校使用料	162	197
諸収入	20050302023	公衆電話使用料(小学校)	6	6

【補助金】

補助金等の名称	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金				
補助基本額	11,488	補助率	33.3%	補助金額	3,829

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0105	羽合小学校管理運営臨時経費	(簡略番号：024522)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	41,175	8,451	32,724	8,271	308,574
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	18,900		18,900	
	その他				
	一般財源	22,275	8,451	13,824	8,271

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 既存施設・設備の更新や破損箇所の修繕等を行い、教育環境の整備を図る。
【事業の必要性】
 児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ◇ガス警報器取替（修繕料：62千円）
 ◇校舎棟定期調査（委託料：616千円）
 ◇空調機冷媒漏えい点検（委託料：479千円）
 ◇羽合小学校空調機更新工事（ACP-2・6系統）（工事請負費：25,300千円）
 ◇自動火災報知機設備受信機更新（工事請負費：11,561千円）
 ◇引込区分開閉器更新（工事請負費：2,020千円）
 ◇北側駐車場整備（白線の引き直し）（工事請負費：718千円）
 ◇プール通路スロープ補修（工事請負費：419千円）
【事業の効果】
 計画的な設備更新等により安全・安心な学校活動を保障できる。
【令和6年度評価】
 グラウンドスピーカー取替工事などを行い施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明
【地方債】 18,900千円（学校教育施設等整備事業債(充当率75%、交付税措置50%)）
【一般財源】 22,275千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	62	62	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,095	1,095	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	40,018	40,018			
15 原材料費			合計	41,175	41,175

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010601005	学校教育施設等整備事業債（小	18,900	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 010500000事業 羽合小学校管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0127	少人数学級実施県負担金	(簡略番号：014042)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,000	4,000		2,000	4,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,000	4,000		2,000

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 きめ細やかな教育を実践するため、令和7年度の県基準では全学年30人以下をもって学級編制し、必要となる教員の増員にかかる県費負担教職員の人件費等を県への協力金として負担する。
【事業の必要性】 公立小学校の学級編制は、国の標準法により令和7年度以降1学級35人の予定であるが、一人ひとりに目が行き届き、きめ細やかな教育を実践するとともに、学力向上及び児童をとりまく課題に対応するため、県基準（1学級30人以下）による少人数編制を実施する。

2. 根拠法令
 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編制基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くまちづくり
 SDGs 目標 4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 令和7年度は、羽合小3年生、東郷小5年生の学級編制にあたり県協力金を負担する。
 ・計算式：【羽合小】 児童数：66人／学級数：2学級＝33人
 児童数：66人／学級数：3学級＝22人（県基準30人以下）
 【東郷小】 児童数：35人／学級数：1学級＝35人
 児童数：35人／学級数：2学級＝17.5人（県基準30人以下）
 ※県基準を満たすため当該学年において各1学級増となり教員が増員となるため、県協力金として町の負担4,000千円(2,000千円×2名)が発生する。(基準日は令和7年5月1日)
【事業の効果】 学習中に児童一人一人の理解度、作業の様子や状況を把握しやすくなり、個々の児童に合った的確な支援をすぐに行うなどのきめ細やかな対応ができる。
【令和6年度評価】 少人数学級により、学習中に児童一人一人の理解度や作業の様子を把握しやすくなり、児童に合った的確な支援をすぐに行うなどきめ細やかな対応ができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 4,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,000	4,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,000	4,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0210	泊小学校管理運営経常経費	(簡略番号：014078)				
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	29,555	27,688	1,867	28,201	24,329
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,287	1,837	450	1,402
	地方債				
	その他	64	64		64
	一般財源	27,204	25,787	1,417	26,735

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <教育目標>「生き生きと自分らしく未来を拓く子どもの育成」
 <努力点>わかる授業の創造と確かな学力の育成。豊かな心の育成。健やかな体の育成。ふるさとを誇りに思う児童の育成と開かれた学校づくり。
【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。また、外国籍の児童が就学するための対応支援員を配置する経費を計上する。
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則
 鳥取県帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員2名(うち外国籍児童対応支援員1名)、学校図書司書補助員1名)
 ②令和7年度の在籍予定児童数・学級数(R7.2.4現在)：児童数126名、通常学級110名(6学級)、特別支援学級16名(4学級)、1年生21名(1学級)(うち特別支援2名)、2年生27名(1学級)(うち特別支援5名)、3年生13名(1学級)(うち特別支援1名)、4年生25名(1学級)(うち特別支援3名)、5年生19名(1学級)(うち特別支援4名)、6年生21名(1学級)(うち特別支援1名)
【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
【令和6年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。
- 財源の説明
【県支出金】 2,287千円(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金)
【使用料】 64千円(学校使用料)
【一般財源】 27,204千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,035	8,035	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,312	3,312	18 負担金、補助及び交付金	35	35
04 共済費	2,236	2,236	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	285	285	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6,881	6,881	25 寄附金		
11 役務費	1,414	1,414	26 公課費		
12 委託料	6,601	6,601	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	728	728	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	18	18	合計	29,555	29,555

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801014	帰国・外国人児童生徒等に対する	2,287	1,837
使用料	13010601201	学校使用料	64	64

【補助金】

補助金等の名称	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金				
補助基本額	3,449	補助率	66.6%	補助金額	2,287

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 021000000事業 泊小学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0211 泊小学校管理運営臨時経費 (簡略番号：014127)	中		細	
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,473	3,199	4,274	3,278	13,635
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	4,000	1,400	2,600	1,300
	その他				
一般財源	3,473	1,799	1,674	1,978	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 既存施設・設備の更新や破損箇所の修繕等を行い、教育環境の整備を図る。
【事業の必要性】
 児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ◇校舎等定期調査委託（委託料：484千円）
 ◇泊小学校周辺の沈砂池における安全性確認業務（委託料：2,713千円）
 ◇自動火災報知設備受信機更新工事（工事請負費：4,081千円）
 ◇移動用ワイヤレスアンプ（備品購入費：129千円）
 ◇小型ホワイトボード（備品購入費：66千円）
【事業の効果】
 計画的な設備更新等により安全・安心な学校活動を保障できる。
【令和6年度評価】
 外階段への手摺設置工事などを行い施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明
【地方債】 4,000千円（過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%)）
【一般財源】 3,473千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	195	195
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,197	3,197	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,081	4,081			
15 原材料費			合計	7,473	7,473

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010604214	過疎対策事業債（小学校設備更	4,000	1,400

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 02項 01目 021100000事業 泊小学校管理運営臨時経費

令和 7年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0226	コミュニティ・スクール推進事業	(簡略番号：037937)				
	中							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	636	508	128	508	257
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	302	217	85	217
	地方債				
	その他				
	一般財源	334	291	43	291

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 保護者・地域住民等から構成される学校運営協議会を各小学校に設置し、学校と保護者・地域住民等が協働しながら、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。
【事業の必要性】 「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子どもたちを育てていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めることができる。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 各学校に学校運営協議会を設置し、年間5回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認等を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール推進協議会を年間3回開催し、各校の取り組みについて情報交換、講師招聘による研修等を行い、推進体制のさらなる充実を図る。
【事業の効果】 学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達の教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。
【令和6年度評価】 学校支援ボランティアによる学習支援、地域を巻き込んだ見守り隊の広がり、各学校が学校運営協議会委員による授業参観等の取り組みを行うことで、地域とともにある学校づくりを着実に進めることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 302千円（鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金）
 ※負担率：国1/3・県1/3・町1/3
【一般財源】 334千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	556	556	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	53	53	25 寄附金		
11 役務費	23	23	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	636	636

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801013	学校家庭地域連携協力推進事業	302	217

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	454	補助率	66.0%	補助金額	302

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 022600000事業 コミュニティ・スクール推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0227	特定地域選択制事業	(簡略番号：037244)				
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,508	5,221	△713	4,568	2,401
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	4,500	5,200	△700	4,500
	その他				
	一般財源	8	21	△13	68

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
泊小学校の豊かな自然環境や小規模であることの特徴を活かし、自然に触れる中で学ぶ楽しさや心身共に健康で豊かな人間性を培いたいと希望する児童・保護者に、入学及び転入学の機会を提供する。また、適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に図る。

【事業の必要性】
適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に図ることができる。
- 根拠法令
湯梨浜町立小学校の特定地域選択制に関する規程
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
選択制の対象となる児童は、羽合小学校区に住所を有する者で、泊小学校への入学及び転入学を希望する者。
本制度により個性に応じた学校選択を可能とし、学級適正規模を維持することで学校教育の充実に図る。(利用児童見込 28人)
【事業の効果】
適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に図ることができる。
【令和6年度評価】
適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に努めた。
(利用児童 20人)
- 財源の説明
【地方債】 4,500千円 ((過疎対策事業債 (充当率100%、交付税措置70%))
【一般財源】 8千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,747	1,747	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	517	517	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,244	2,244	予備費		
14 工事請負費			合計	4,508	4,508
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010604017	過疎対策事業債 (特定地域選択)	4,500	5,200

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 022700000事業 特定地域選択制事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0113	コンピュータ機材等整備事業		(簡略番号：014209)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	88,554	3,597	84,957	3,317	3,965
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	39,086		39,086	
	地方債				
	その他	13,161	2,283	10,878	2,175
	一般財源	36,307	1,314	34,993	1,142

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 GIGAスクール構想の実現に向け、町立学校のICT環境整備を推進する。
【事業の必要性】
 Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が強く求められている。ICT機器の整備はもとより、全ての教員がICTを活用した授業が行えるよう研修を深めながら、学校現場で最適化された学びを持続的に提供していく必要がある。

2. 根拠法令
 新学習指導要領、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針、第3次教育振興基本計画

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①学習者用タブレット等(1,066台)の更新を行う。(73,981千円)
 ②校務用パソコン(96台)の更新を行う。(14,573千円)
【事業の効果】
 子どもたちの学習意欲と確かな学力の向上を図りながら、「分かる」授業を展開するとともに、教職員の校務の効率化や事務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間の確保と教職員間での必要な情報の共有化によるきめ細かな指導や評価ができる体制を整える。
【令和6年度評価】
 小学校の特別教室に液晶ディスプレイなどを整備し、ICT環境整備を推進することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県公立学校情報機器整備費補助金 39,086千円
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金 13,161千円
【一般財源】 36,307千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	88,554	88,554
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	88,554	88,554

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801022	鳥取県公立学校情報機器整備事	39,086	
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	13,161	2,283

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県公立学校情報機器整備費補助金				
補助基本額	58,630	補助率	66.7%	補助金額	39,086

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業	大 0241 特別支援教育就学奨励費 (簡略番号：014297)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,472	2,933	△461	1,965	1,800
財源内訳	国庫支出金	1,235	1,466	△231	970
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,237	1,467	△230	995

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者を対象に、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの一部を援助するとともに、他校の通級指導教室に通学する児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成するものである。

【事業の必要性】
 特別支援学級に在籍する児童の学校教育にかかる保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健やかな学校生活を支援するため必要である。

2. 根拠法令
 特別支援学校への就学奨励に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①特別支援学級在籍の児童:対象児童の保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを援助する。
 ②他校の通級指導教室通学の児童:対象児童の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成する。

【事業の効果】
 特別支援教育にかかる保護者の経済的負担を軽減するとともに児童の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和6年度評価】
 特別支援学級及び他校の通級指導教室に通学する児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,235千円
【一般財源】 1,237千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,472	2,472
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,472	2,472

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501002	特別支援教育就学奨励費補助金	1,235	1,466

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額	2,472	補助率	50.0%	補助金額	1,235

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 02目 024100000事業 特別支援教育就学奨励費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0003	教育相談員等報酬	(簡略番号：014368)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一中学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,157	6,302	855	7,276	2,887
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,592	1,492	100	1,648
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,565	4,810	755	5,628

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 相談室は、教室復帰を果たすためのステップ、人間関係の悩みや発達課題等により教室入れない生徒の居場所として重要な役割を担っている。教育全般にわたって生じる問題、特に近年増加している不登校の解決のために教育相談員を中学校に配置し、悩みを抱える生徒や保護者に対して必要な助言及び支援を行う。

【事業の必要性】
 支援を必要としている生徒や保護者に対して、対面や電話による相談等を通して必要な助言及び支援を行うことができ、相談室登校生徒の学力保障を行うために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町教育相談員の設置に関する要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 中学校に教育相談員を2名配置。いじめや不登校問題等の解決改善に向け、生徒や保護者の相談に応じ適切な助言や指導を行うとともに、教職員やスクールカウンセラー等と個別の支援のあり方について情報共有しながら具体的な検討や取り組みを行っていく。

【事業の効果】
 いじめ問題や不登校問題で、生徒や保護者が抱えている様々な悩みを受け止め、さらに教育全般にわたる幅広い知識と視野をもって取り組むことによって、生徒が心豊かな学校生活を送ることを支援し、保護者・家庭を支え、いじめ問題の解決や不登校生徒の学校復帰を促すとともに、いじめや不登校を未然に防止することができる。

【令和6年度評価】
 2名の配置により重層的な支援を行うことができた。また、教育相談担当教諭や担任などと連携して、不登校もしくは不登校傾向の生徒個々への対応を行うことができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 1,592千円 (市町村創生交付金)
【一般財源】 5,565千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,272	4,272	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,673	1,673	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,076	1,076	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	136	136	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,157	7,157

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101001	市町村創生交付金	1,592	
都道府県支出金	15020802204	市町村創生交付金 (教育相談員)		1,492

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金		
補助基本額	7,157	補助率	補助金額
			1,592

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 03項 01目 000300000事業 教育相談員等報酬

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0101012600-0000	教育総務課	
事業	大	0008	湯梨浜中学校管理運営経常経費 (簡略番号：037651)									
	中											
	小											
	細											
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経							
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定								
補助単独区分			目的区分	教一中学校費								

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費		43,948	42,009	1,939	41,712
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	409	381	28	381	
	一般財源	43,539	41,628	1,911	41,331	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 三智創造を校訓とし、湯梨浜町の特色ある三つの地域の人材が集い、共に学び、創造性豊かな人間形成を目指し、未来を見据え、開智、仁智、叡智を修めた人材が新たな智を創造することを学校づくりの目標に掲げ、学校運営を行っていく。
 立志：高い志を立て、その実現のため、共に学び合い、未来を創り出そうとする生徒
 親愛：自らより良い人間関係を築き、思いやりを持ち、共に伸びようとする生徒
 創造：夢や目標に向かって自ら課題を発見し、ねばり強く取り組み、課題を追究しようとする生徒
 郷土愛：ふるさとを愛し、地域社会の発展に貢献しようとする生徒
【事業の必要性】 学校運営を円滑に行い、生徒が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則等

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 ①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、学校図書司書補助員1名、生徒支援員4名）②令和7年度の在籍予定生徒数・学級（R7.2.4現在）：生徒数421名、通常学級391名（13学級）、特別支援学級30名（8学級）、1年生140名（5学級）（うち特支5名）、2年生146名（4学級）（うち特支15名）、3年生135名（4学級）（うち特支10名）
【事業の効果】 学校運営を円滑に行い、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることができる。
【令和6年度評価】 湯梨浜中学校開校6年目にあたり、予算を有効活用し、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることにより、学校教育目標に沿った学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【使用料】 379千円（学校使用料） **【諸収入】** 30千円（公衆電話使用料）
【一般財源】 43,539千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	11,302	11,302	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	326	326
03 職員手当等	4,619	4,619	18 負担金、補助及び交付金	134	134
04 共済費	3,079	3,079	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	171	171	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	358	358	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12,223	12,223	25 寄附金		
11 役務費	3,342	3,342	26 公課費		
12 委託料	7,282	7,282	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,092	1,092	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	20	20	合計	43,948	43,948

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	379	351
諸収入	20050302022	公衆電話使用料（中学校）	30	30

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 000800000事業 湯梨浜中学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	所属	0101012600-0000 教育総務課
事業	大	0009	湯梨浜中学校管理運営臨時経費 (簡略番号：040880)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	教一中学校費				

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
		事業費	8,400	1,418	6,982	1,679
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,400	1,418	6,982	1,679	

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 【事業の概要】 既存施設・設備の改修や更新等を行い、教育環境の整備を図る。 【事業の必要性】 生徒が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。
2.	根拠法令 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則
3.	用地の状況
4.	基本計画との関連 【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」
5.	本年度の計画効果 【本年度の計画】 ◇湯梨浜中学校基幹サーバ更新（委託料：4,118千円） ◇校舎棟定期調査委託（委託料：902千円） ◇空調機冷媒漏えい点検（委託料：484千円） ◇植栽植木植替え（委託料：137千円） ◇インターホン呼出し先設定変更（工事請負費：119千円） ◇気化熱冷風機（備品購入費：2,640千円） 【事業の効果】 計画的な設備更新等により安全・安心な学校活動を保障できる。 【令和6年度評価】 各種学校設備の維持工事などを行い施設の適切な維持管理に努めた。
6.	財源の説明 【一般財源】 8,400千円

【事業費内訳】		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16 公有財産購入費		
02	給料			17 備品購入費	2,640	2,640
03	職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19 扶助費		
05	災害補償費			20 貸付金		
06	恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23 投資及び出資金		
09	交際費			24 積立金		
10	需用費			25 寄附金		
11	役務費			26 公課費		
12	委託料	5,641	5,641	27 繰出金		
13	使用料及び賃借料			予備費		
14	工事請負費	119	119			
15	原材料費			合計	8,400	8,400

【特定財源の内訳】		本年度当初	前年度当初
財源	科目コード	科目名称	

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

09款 03項 01目 000900000事業 湯梨浜中学校管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0015 教師用教科書、指導書 (簡略番号：024400)						
	中							
	小							
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		教一中学校費		

所属		0101012600-0000		教育総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	4,784		4,784		
	庫 支 出 金					
	県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ 他					
	一 般 財 源	4,784		4,784		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 教育指導用に必要な教師用教科書・指導書を購入する。</p> <p>【事業の必要性】 令和7年度より中学校の教科書が改訂となり、これに対応した教育指導用の教科書・指導書及び教師用デジタル教科書を購入し、ICTも積極的に活用した教育環境を整備する必要がある。</p>	
2. 根拠法令 教育基本法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとりづくり SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 《指導用教科書、指導書、指導者用デジタル教科書》 教科書改訂に伴い、新しい教科書に対応した指導用教科書等を整備する。</p> <p>【計画の効果】 教員の授業環境の整備と子どもたちの学習意欲と習熟度の向上を図る。</p> <p>【令和6年度評価】 前回（令和3年度）以降、指導に必要な教科書・指導書等を整備し、効果的に活用することができた。教科書と指導書を教材研究において活用し、デジタル教科書も学習のねらいを達成するための効果的な指導資料として活用できた。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【一般財源】 4,784千円</p>	

【事業費内訳】					
	節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16 公有財産購入費	
02	給料			17 備品購入費	
03	職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19 扶助費	
05	災害補償費			20 貸付金	
06	恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23 投資及び出資金	
09	交際費			24 積立金	
10	需用費	4,784	4,784	25 寄附金	
11	役務費			26 公課費	
12	委託料			27 繰出金	
13	使用料及び賃借料			予備費	
14	工事請負費				
15	原材料費			合 計	4,784
					4,784

【特定財源の内訳】					
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率	補助金額		

【実施計画】					
実施 計画	部				実施計画 計上額
	章				
	節 細節				

09款 03項 01目 001500000事業 教師用教科書、指導書

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0033 部活動推進事業 (簡略番号：014458)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一中学校費		

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,852	1,790	1,062	1,353	1,503
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,619	998	621	746
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,233	792	441	607

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】 ①学校教育活動である部活動に、部活動指導員及び外部指導者として地域の専門的指導者を配置する。②国では令和7年度までを部活動地域移行改革推進期間としており、本町においても検討会による協議等を行いながら、指導員、指導者の公募等により、指導者地域連携型の休日部活動地域移行を進める。
【事業の必要性】 ①部活動に専門的指導者を配置することで、部活動の活性化、教職員の業務改善を図る。②保護者、学校、スポーツ団体等の委員で構成される検討会で協議を行いながら地域一体となって推進していく。
- 根拠法令
 学校教育法施行規則
 湯梨浜町立中学校部活動指導員に関する規則
 湯梨浜町立中学校部活動外部指導者に関する要綱
 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン
 鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】 部活動指導員7名、及び外部指導者6名の配置を予定している。検討会で協議し、公募等を行いながら地域一体となって休日における地域移行を推進する。
【事業の効果】 外部の専門的指導者から指導を仰ぐことで、生徒の部活動における技術向上と、部活動の活性化、及び教職員の時間外業務時間削減を図ることができる。
【令和6年度評価】 部活動指導員4名と外部指導者3名を配置。専門的な指導により生徒の向上心を満たすとともに、部活動と地域社会との連携を深めることなどができた。
- 財源の説明
【県支出金】 1,311千円 (中学校部活動指導員配置事業) ※補助率：国1/3, 県1/3, 町1/3
 308千円 (運動部活動外部指導者活用事業) ※補助率：県1/2, 町1/2
【一般財源】 1,233千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,967	1,967	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9	9	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	716	716	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	138	138	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	22	22	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,852	2,852

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802203	中学校部活動指導員配置事業補	1,619	998

【補助金】

補助金等の名称	中学校部活動指導員配置事業・運動部活動外部指導者活用事業			
補助基本額	2,584	補助率		補助金額
				1,619

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 003300000事業 部活動推進事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0129	スクールバス経費 (簡略番号：020036)					
	中							
	小							
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		教一中学校費		

		所属		0101012600-0000		教育総務課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	30,668	30,541	127	27,094	23,415	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	29,697	19,383	10,314	17,767		
		971	11,158	△10,187	9,327		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜中学校区内にスクールバスを配置し、遠方（泊地区・東郷地区の一部）からの生徒の通学手段の確保を図る。
 契約期間：令和6年10月1日から令和11年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
 運行期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日までの年間300日
 運行内訳：泊地区・東郷地区の一部生徒 2台
【事業の必要性】
 生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るために必要である。

2. 根拠法令
 学校保健安全法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜中学校にスクールバスを2台運行する。
 ＊年間300日運行 2台（①筒地・泊・宮内方面、②宇谷・舎人・東郷小方面）
【事業の効果】
 湯梨浜中学校区にあっては、湯梨浜中学校から片道6km以上の距離にある地区の生徒についてスクールバスによる通学を行い、生徒の通学確保と安全を図ることができる。
【令和6年度評価】
 生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金 29,697千円
【一般財源】 971千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	30,668	30,668	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	30,668	30,668

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	29,697	19,383

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 012900000事業 スクールバス経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0150	コミュニティ・スクール推進事業	(簡略番号：037955)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一中学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	154	133	21	133	60
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	69	56	13	56
	地方債				
	その他				
	一般財源	85	77	8	77

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を中学校に設置し、学校と保護者・地域住民が協働しながら、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。
【事業の必要性】 「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子ども達を育てていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めるために必要である。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 中学校に学校運営協議会を設置し、年間4回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認等を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール推進協議会を開催し、各校の取り組みについての情報交換、講師招聘による研修等を行い、推進体制のさらなる充実を図る。
【事業の効果】 学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達の教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。
【令和6年度評価】 学校運営協議会を2回開催（R7.2.18現在）し、学校・保護者・地域の立場で協議を行った。また、令和2年度より始まった地域人材を活用した伝統文化に関する学びは1学期に実施。その後、龍おどりは水郷祭で披露した。

6. 財源の説明
【県支出金】 69千円 **【一般財源】** 85千円
 ・コミュニティ・スクール推進体制構築事業を活用（国県町1/3ずつ）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	147	147	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	7	7	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	154	154

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802202	学校家庭地域連携協力推進事業	69	56

【補助金】

補助金等の名称	コミュニティ・スクール推進体制構築事業				
補助基本額	105	補助率	66.0%	補助金額	69

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0040	要・準要保護生徒就学援助費	(簡略番号：014531)				
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一中学校費			

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,654	8,853	△1,199	7,184	5,263
財源内訳	国庫支出金		6	6	
	県支出金		△6		
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,654	8,847	△1,193	7,178

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立中学校の生徒の家庭のうち、経済的に困難な保護者に学用品費、通学用品費、新入生徒学用品費等、学校給食費、修学旅行費、PTA会費などを援助するものである。
【事業の必要性】
 対象は、生活保護受給世帯、児童扶養手当の支給を受けている世帯などで、学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援する必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 教育委員会で認定した保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを支給する。
 令和7年度の対象者見込者数 56人(湯梨浜中47人 区域外0人 追加9人)
【事業の効果】
 経済的に困難な保護者の負担軽減を図るとともに、生徒の健やかな学校生活を支援することができる。
【令和6年度評価】
 経済的に困難な保護者に対し、学校教育にかかる費用の負担軽減を図ることができた。
 令和6年度の対象者数[R7.2.18現在] 58人(湯梨浜中57人 区域外1人)

6. 財源の説明
【一般財源】 7,654千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	7,654
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	7,654
				7,654

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502002	特別支援教育就学奨励費補助金		6

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 02目 004000000事業 要・準要保護生徒就学援助費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大 0044 特別支援教育就学奨励費	(簡略番号：014563)			
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一中学校費		

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,688	1,921	△233	1,514	1,100
財源内訳	国庫支出金	843	960	△117	739
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	845	961	△116	775

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者を対象に、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの一部を援助するとともに、他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成するものである。

【事業の必要性】
 特別支援学級に在籍する生徒の学校教育にかかる保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、生徒の健やかな学校生活を支援をするため必要である。

2. 根拠法令
 特別支援学校への就学奨励に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①特別支援学級在籍の生徒：対象生徒の保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを援助する。
 ②他校の通級指導教室に通学の生徒：対象生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成する。

【事業の効果】
 特別教育にかかる保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和6年度評価】
 特別支援学級及び他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 843千円
【一般財源】 845千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	1,688
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	1,688
				1,688

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502002	特別支援教育就学奨励費補助金	843	960

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額	1,688	補助率	50.0%	補助金額	843

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 02目 004400000事業 特別支援教育就学奨励費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0106	コンピュータ機材等整備事業		(簡略番号：020049)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一中学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	43,531	511	43,020	472	2,860
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	18,186		18,186	
	地方債				
	その他	8,225	324	7,901	310
	一般財源	17,120	187	16,933	162

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 GIGAスクール構想の実現に向け、町立学校のICT環境整備を推進する。
【事業の必要性】
 Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が強く求められている。ICT機器の整備はもとより、全ての教員がICTを活用した授業が行えるよう研修を深めながら、学校現場で最適化された学びを持続的に提供していく必要がある。

2. 根拠法令
 新学習指導要領、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針、第3次教育振興基本計画

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①学習者用タブレット等(496台)の更新を行う。(34,423千円)
 ②校務用パソコン(60台)の更新を行う。(9,108千円)
【事業の効果】
 子どもたちの学習意欲と確かな学力の向上を図りながら、「分かる」授業を展開するとともに、教職員の校務の効率化や事務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間の確保と教職員間での必要な情報の共有化によるきめ細かな指導や評価ができる体制を整える。
【令和6年度評価】
 特別支援学級用プロジェクター等を購入し、ICT環境整備を推進することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 鳥取県公立学校情報機器整備費補助金 18,186千円
【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金 8,225千円
【一般財源】 17,120千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	43,531	43,531
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	43,531	43,531

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801022	鳥取県公立学校情報機器整備事	18,186	
繰入金	18021201001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	8,225	324

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県公立学校情報機器整備費補助金				
補助基本額	27,280	補助率	66.7%	補助金額	18,186

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 02目 010600000事業 コンピュータ機材等整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	03 語学指導外国青年招致費
事業	大 0001 外国青年招致事業 (簡略番号：023808)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一中学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,501	10,737	△236	10,300	9,403
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,501	10,737	△236	10,300

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 外国語指導助手を湯梨浜中に1名（泊小と兼務）、東郷小に1名配置（羽合小と兼務）を配置することで、中学校英語教育と小学校外国語・外国語活動の充実を図る。併せて地域における英会話教室など、国際交流活動にも寄与していく。
【事業の必要性】
 児童生徒が国際社会の中でたくましく生きていけるよう、英語圏の指導助手のネイティブ・イングリッシュ（自然な英語）に直接触れることで、豊かな国際感覚と、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲を育むために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町招致外国青年就業規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標 4 「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 引き続き2名の外国語指導助手を配置して、中学校での英語授業の補助や小学校における外国語・外国語活動の補助、地域での英会話教室等の国際交流活動を行う。
【事業の効果】
 直に英語圏の指導助手に接し、自然な英語に触れることで、小・中学生の英語学習の充実を図るとともに、国際社会に生きる国際感覚豊かな児童生徒を育成する。さらに、地域の人々が外国語に慣れ親しむ機会を持つことで、言語や文化への体験的な理解が深まるとともに町民の国際交流活動を推進することができる。
【令和6年度評価】
 ALT2名の任期満了に伴い、8月から新たに2名のALTを招致した。各学校で直接ALTと会話をしたり、ネイティブな発音を聞いたりすることにより、英語学習の充実等を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 10,501千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,199	8,199	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	60	60
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	757	757
04 共済費	1,371	1,371	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	44	44	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,501	10,501

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 03目 000100000事業 外国青年招致事業